

< 2011 年年間派遣スタッフ実稼働者数等の傾向 >

[地域]

- (全地域) 2008 年からの減少傾向が 2011 年に入っても続いていたが、通年で見ると約 30 万人の水準に落ち着いている。2011 年 5 月の実稼働者数は 288,119 人で過去最小となったものの、対前年の年間平均比では 95.7%と減少幅は狭まってきている。2008 年年間平均比では 69.0%と約 30%減少となった。
- (北海道) 2011 年は第 2 四半期を除いて対前年同期比を上回り、同年間平均比も 103.6%となった。全体的に見ると 2010 年第 4 四半期を底に回復基調にあることが判る。2009 年の水準には戻ったようである。ただし、2011 年 7~12 月、実稼働者数は横ばいになっており、2012 年に 2008 年水準の回復が期待できるかといえ、予断を許さない。
- (東北) 2011 年は微増微減を繰り返し、通年横ばいとなった。結果として、対前年比の年間平均比は 100.1%となったが、2012 年に回復傾向となるのかは、予断を許さない。
- (南関東) 最も実稼働者数が多い地域である。2008 年からの減少傾向が 2011 年も続き、2011 年 8 月の実稼働者数は 154,885 人で、過去最小となった。2008 年と比較すると年間平均で 70.4%まで減少したが、対前年の年間平均比は 94.8%となり、減少幅は狭まってきている。この地域の回復が、全地域の実稼働者数の回復へのキーポイントである。
- (北関東・甲信) 2011 年 7 月の実稼働者数の急増は企業合併の影響によるものである。その影響を除けば、2011 年は微増微減を繰り返しているが、2011 年第 4 四半期は顕著に増加傾向となった。企業合併の影響を差し引いても、年間を通じて対前年同期比がプラスとなったと推測される。
- (北陸) 実稼働者数が最も少ない地域である。2011 年前半は微増微減を繰り返したが、2011 年 9 月に顕著な増加傾向が見られ、結果として対前年比の年間平均比が 109.5%となった。2009 年の水準には戻った。2011 年 9 月以降 4000 人に迫っており、2012 年の一層の回復が期待される。
- (東海) 円高による輸出不況等の影響からか、2011 年は 4 月に実稼働者数が大きく減少したが、その後、回復傾向は見られない。8 月を底としてかろうじて 2011 年第 4 四半期は微増傾向に転換している。対前年の年間平均比は 92.8%となり、減少幅は狭まってきているものの、回復傾向とはとても言えない状況である。
- (近畿) 実稼働者数は 2010 年 4 月に急減すると、その後は微減を続けた。2011 年 10 月の実稼働者数は 43,845 人で、調査開始以来、過去最少となった。対前年の年間平均比も 91.9%で一向に回復傾向が見られない。
- (中国) 実稼働者数は、2011 年 4、5 月に急減し、その後微増を続けたものの、結局 4 月の水準にも戻すことができなかった。対前年の年間平均対比は 99.8%で実稼働者数は前年並みを維持するに留まった。
- (四国) 実稼働者数は、3 月から 4 月にかけて急減し、その後 8 月に底を打つと、9 月以降やや増加傾向になっている。対前年同期比は 2011 年第 3 四半期を除きプラスとなり、同年間平均比は 99.4%と前年並みを維持した。2012 年の回復が期待される。
- (九州) 2010 年 12 月~2011 年 3 月に実稼働者数が増加し、その後に期待がもたれたが、2011 年 4 月に実稼働者数が大きく減少した。その後第 4 四半期になって増加傾向に転じて、対前年同期比 103.2%となり、調査開始後、初めて対前年同期比でプラスとなった。回復傾向なのか否か、2012 年前半の動向が注目される。

[職種]

【26 業務】

26 業務は 1 号「情報処理システム開発関係」10 号「財務関係」を除き、対前年の年間平均比で 100%割れとなった。

- 1 号「情報処理システム開発関係」は、対前年の年間平均比が 101.2%となり、前年並みの実稼働者数を維持した。ただし、通年で微増傾向を維持しており、2012 年以降の増加にも期待ができそうである。
- 5 号「機器操作関係」は、2009 年 5 月以降対前年同期比が 80%以下、2011 年に入ると同 70%以下という急減を続けている。実稼働者数は 2010 年 3 月から 4 月に亘って激減した後も、減少が続き、年間平均の対 2008 年比は 43.5%となり、2011 年までには同業務での派遣スタッフは、5 人に 3 人近く職を失ったことになる。
- 10 号「財務関係」は 2010 年 4 月の急増、11 号「貿易関係」は 2010 年 7 月の急減が影響し、対前年との比較ができないが、通年では横ばい状態である。
- 上記業務を除く「26 業務その他」は、微増微減を繰り返しながらも、2011 年第 3 四半期以降対前年同期比がプラスとなっており、人数も微増傾向にある。

(注)10 号「財務関係」における 2010 年 4 月の実稼働者数急増と 11 号「貿易関係」における 2010 年 7 月の実稼働者数の急減は、「専門 26 業務適正化プラン」の影響があったと思われる。

【自由化業務】

(一般事務)サンプル数はけして多くないが、対前年の年間平均比は 227.8%と 2011 年も大幅に実稼働者数が増加している。通年で微減の月がありながらも、8 月以降は次第に明確な増加傾向を示すようになっている。

(営業) 2011 年 4 月のように明確に減少した時期もあるが、通年では 3000 人前後で安定した実稼働者数を維持した。2010 年第 4 四半期から続く対前年同期比のプラスも維持している。

(販売) 2011 年は年初から実稼働者数が減少傾向であったが、9 月を底として増加に転じている。例年通り、年末商戦でのニーズが高まったことが原因のひとつとして考えられる。

(製造) 2011 年 7 月の急増は企業合併によるものであるが、それを差し引いても 2010 年第 4 四半期からの対前年同期比プラスを年間通じて維持し、増加傾向は続いていると考えられる。法改正の動向にもよるが、引き続き 2012 年の増加が見込まれる。

(軽作業) 対前年の年間平均比 102.4%となり、年毎に見ると引き続き微増傾向にある。ただし、月ごとに見ると対前年同期比が 100%割れの月もある。

[紹介予定派遣]

2011 年は実稼働者数の増減が激しいが、通年では常に対前年同期比プラスとなった。対前年の年間平均比においても 137.1%となっており、「成約件数」の対前年の年間合計比 117.8%とあわせて、企業の採用（直接雇用）意欲の高さを見て取ることができる。

[日雇派遣労働]

2011 年 7 月の急増は企業合併によるものと推察される。対前年の年間平均比 188.1%の理由も同様だが、2011 年第 1,2 四半期でも、対前年同期比がプラスとなっていることから、全体的には明確な増加傾向にある。